

諏訪の景気動向

平成21年 2月

(平成21年1月末 D・I調査)

平成21年2月17日

岡谷市郷田二丁目1番8号

諏訪信用金庫

経営相談室

諏訪地方の景気動向（平成 21 年 1 月末）

「平成 21 年 1 月末アンケート調査および企業訪問ヒアリング調査からまとめた諏訪地方の景況」

諏訪地方 196 社のご協力を得て行った 1 月末の「景気動向調査（D I 調査）」では、回答全社の業況判断 D I は $\Delta 82.1$ と前回調査時（平成 20 年 10 月末、以下同）の $\Delta 47.3$ から 34.8 ポイントの大幅な悪化となり、前回調査に引き続き当金庫が本 D I 調査を開始した平成 10 年 1 月以来の最低値となった。

製造業の「3 ヶ月前」と比べた業況判断は「好転」0.7%、「悪化」89.1%で、業況判断 D I は $\Delta 88.4$ と前回調査時の $\Delta 51.9$ から 36.5 ポイントの大幅な悪化となった。

受注状況 D I は「3 ヶ月前比」 $\Delta 89.8$ 、「前年同期比」 $\Delta 88.4$ となっており、昨年 10 月の前回調査時からもう一段の受注急減となっている。「3 ヶ月後」の予想では「不変」とみる企業が 20.4%みられるものの、「減少」とみる企業が 74.8%で受注予想 D I は $\Delta 70.1$ と当面は厳しい受注環境を予想している。

規模別の業況判断 D I は「1 人～29 人企業」 $\Delta 82.6$ 、「30 人～99 人企業」 $\Delta 93.8$ 、「100 人以上企業」 $\Delta 93.3$ と全ての規模で前回調査時より 30 ポイント以上悪化しており、なかでも「100 人以上企業」は前回調査時の同 D I $\Delta 45.2$ から 48.1 ポイントの悪化となった。

業種別の業況判断 D I では、主要 5 業種のうち「3 ヶ月前比」・「前年同期比」で「好転」とする企業はなく、金属製品、輸送用機械では回答全社が「悪化」としているため業況判断 D I は $\Delta 100.0$ と業況は厳しくなっている。

「3 ヶ月後」の受注予想は、製造業全体で同 D I $\Delta 70.1$ と厳しい数値となっているが、「100 人以上企業」の同 D I は前回調査時の $\Delta 77.4$ から 7.4 ポイント回復し $\Delta 70.0$ となった。業種別では、輸送用機械では「増加」を見込む企業はなく同 D I $\Delta 81.3$ と一番厳しく、精密機械では「不変」とする企業が 35.7%あることから同 D I $\Delta 50.0$ と 5 業種のなかではマイナス幅は小さくなっている。

昨年 9 月の米国リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界経済の急減速から、諏訪地域の主力の製造業でも秋口より急激な速度で受注が大幅に減少しており、大手企業の在庫調整が終わると期待される 4・5 月頃までは「緊急保証制度」利用による融資や「中小企業緊急雇用安定助成金」の受給により凌ぎたいとする企業が多い。

商業は、「3 ヶ月前」と比べて「業況」、「客単価」、「来店客数」が「好転」したとする店舗はなく、業況判断 D I は 83.3%の企業で「悪化」として同 D I $\Delta 83.3$ 、来店客数では 75.0%の企業が「悪化」として同 D I は $\Delta 75.0$ となっている。食料品は、1 人当たりの買上点数は引き続き減少傾向であるも、顧客の「内食」志向や少人数世帯向けの「少量パック」など、顧客ニーズを捉えている店舗の売上は伸びている。衣料品は、暖冬や景況の悪化による買い控えから、冬物衣料品の売上は前年を大きく下回っている。また、諏訪・岡谷を合わせた 1 月の車庫証明件数（軽自動車除く）は 723 台で前年同月比 $\Delta 230$ 台（ $\Delta 24.1\%$ ）の大幅な減少となった。

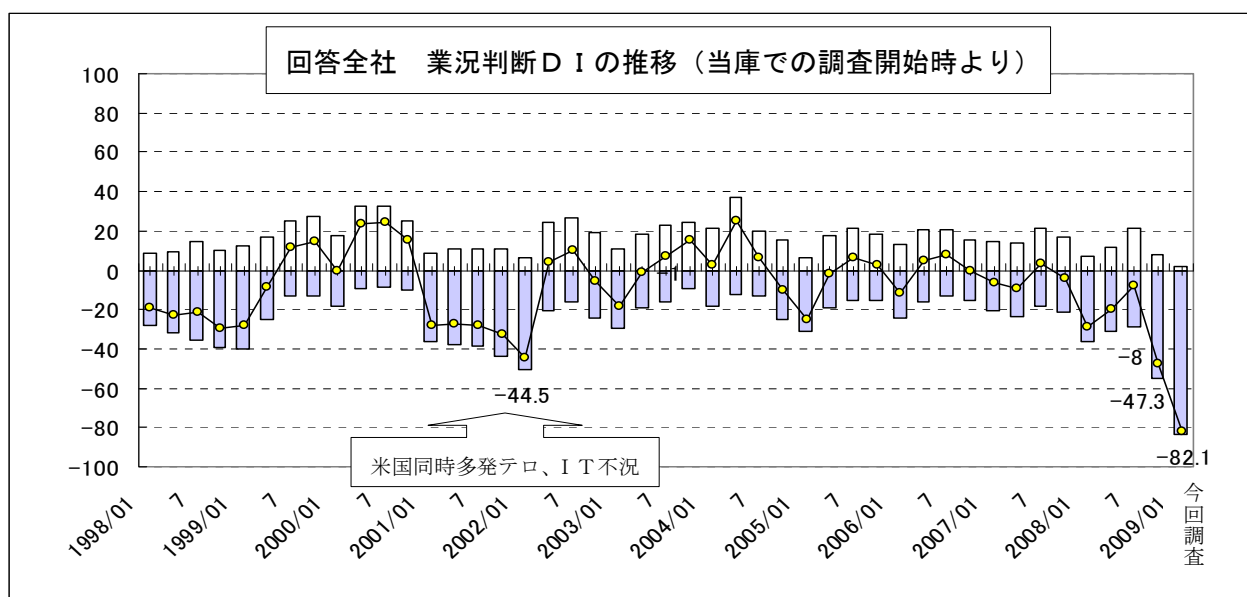
ヒアリング調査では、食料品など生活必需品は比較的堅調であるものの、衣料品や服飾雑貨などの不急の商品には消費者の買い控え傾向が顕著にみられるとの声がかかれる。

観光・サービス業は、「前年同期比」の業況判断では「悪化」とするホテル旅館が 75.0%を占め業況判断DI $\Delta 70.0$ となった。また、「前年同期比」の宿泊客数も 76.2%のホテル旅館が「悪化」として、宿泊客数DI $\Delta 71.4$ と落ち込んでいる。また、1月の諏訪地方のスキー場の入込み客数は、曜日配列の関係から正月休みが昨年より短かったこともあり前年同月比では $\Delta 10\%$ 程度減少した。諏訪地域内への観光ツアーの件数は例年並みであるもののバスの乗車人員の減少がきかれ、また、地域製造業の業績悪化から新年会の取り止めや規模の縮小がきかれる。

建設業は、「3ヶ月前」と比べた業況判断DIは「横這」とする企業が 62.5%あるものの、「好転」とする企業がないことから、同DIは $\Delta 37.5$ と前回調査時の 0.0 から大幅に悪化した。製造業の業況悪化に伴う工事の中止や先延ばしがみられ、今後の受注動向や収益確保を危惧する声がきかれるなかで、長野県の「緊急経済対策」として予算措置が確定した諏訪地域 13 工区について、平成 21 年度予算工事の前倒し発注が行われる。建築工事は、諏訪地方の平成 20 年 12 月の新設住宅着工件数は 128 戸で、前年同月の 133 戸から $\Delta 5$ 戸 ($\Delta 3.8\%$) 減少した。土木工事は、県関係の平成 20 年 4 月～平成 21 年 1 月の公共工事（地元業者受注分）は 181 件 4,175 百万円で、前年同期累計の 189 件 6,272 百万円に比べ $\Delta 8$ 件、 $\Delta 2,096$ 百万円と大幅に減少している。

雇用状況は、平成 20 年 12 月の諏訪地方の有効求人倍率は、前年同月を 0.40 ポイント下回り 0.80 倍と 15ヶ月連続して前年同月を下回っている。また、諏訪地方の有効求人倍率は昨年秋ごろまでは全国や長野県の同倍率より高い水準で推移していたものの、製造業の新規求人の減少などから 12 月の全国同倍率 0.72 倍及び長野県の同倍率 0.72 倍との差が縮小してきている。

また、製造業において、受注量の減少に伴い派遣社員の契約解除や週休 3 日制の導入、ライン毎の連続休業などとともに正社員のリストラを行っている企業もみられ、「中小企業緊急雇用安定助成金」の申請が急増している。なお、平成 20 年 12 月の「1 件 10 人以上の人員整理」は 5 件 251 人となった。



業況判断DIの推移 「3ヶ月前と比較して」

回答全社（196社）の「3ヶ月前比」の業況は、「好転」とする企業が1.5%、「悪化」とする企業が83.7%で業況判断DIは△82.1と大幅なマイナスとなっている。

製造業の業況判断DIは△88.4で前回調査時（△51.9）から36.5ポイントの大幅悪化となった。また、製造業主要5業種の業況判断DIでは「好転」とする企業はなく、金属製品△100.0、輸送用機械△100.0となっており、他の業種でも「横這」とする企業割合が少ないことから同DIは大きくマイナスとなっており、厳しい業況が伺われる。

非製造業（商業、観光・サービス業、建設業）の業況判断DIは△63.3で、前回調査時の△31.9から31.4ポイント悪化している。商業では景況感や雇用情勢の悪化に伴う消費マインドの低迷から高額品を中心に買い控えがきかれ、観光も冬季シーズンに入り宿泊客数は減少している。

産業別業況表

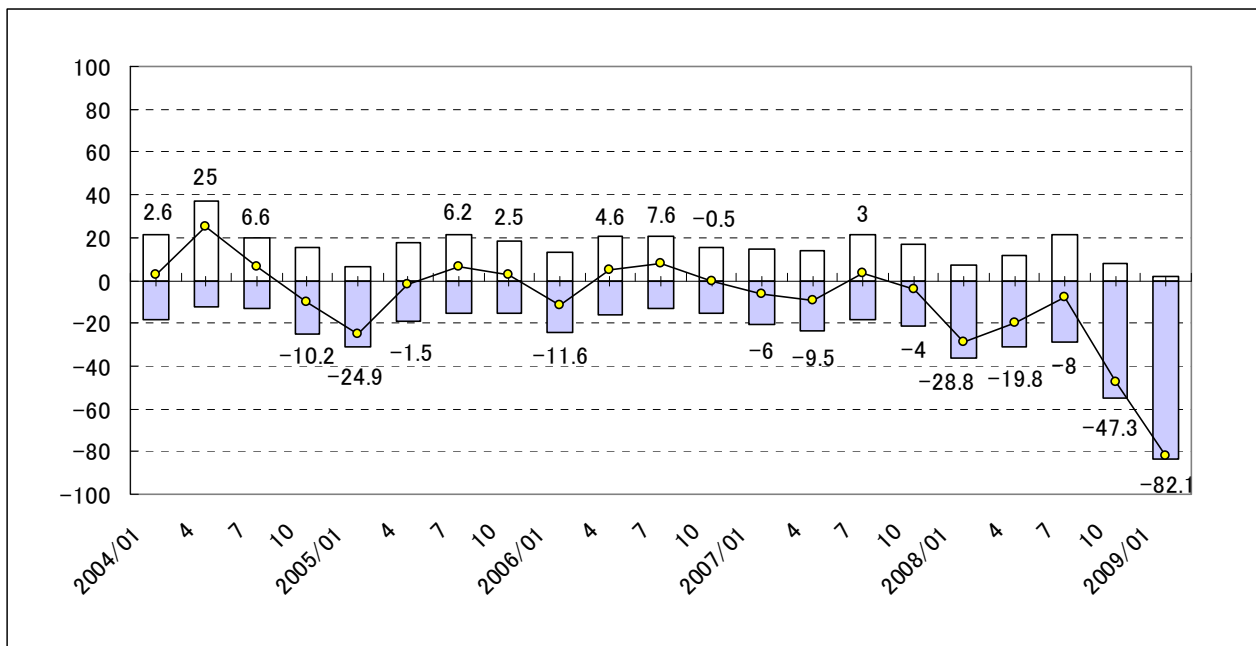
（企業数・%）表-1

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
全体	196	1.5	14.8	83.7	-82.1	195	3.6	12.8	83.6	-80	196	1.5	26	72.4	-70.9
製造業	147	0.7	10.2	89.1	-88.4	147	3.4	6.8	89.8	-86.4	147	2	23.1	74.8	-72.8
非製造業	49	4.1	28.6	67.3	-63.3	48	4.2	31.3	64.6	-60.4	49	0	34.7	65.3	-65.3
商業(大型店)	12	0	16.7	83.3	-83.3	12	8.3	8.3	83.3	-75	12	0	25	75	-75
建設業	16	0	62.5	37.5	-37.5	16	0	62.5	37.5	-37.5	16	0	43.8	56.3	-56.3
観光・サービス	21	9.5	9.5	81	-71.4	20	5	20	75	-70	21	0	33.3	66.7	-66.7

自社業況判断DIの推移

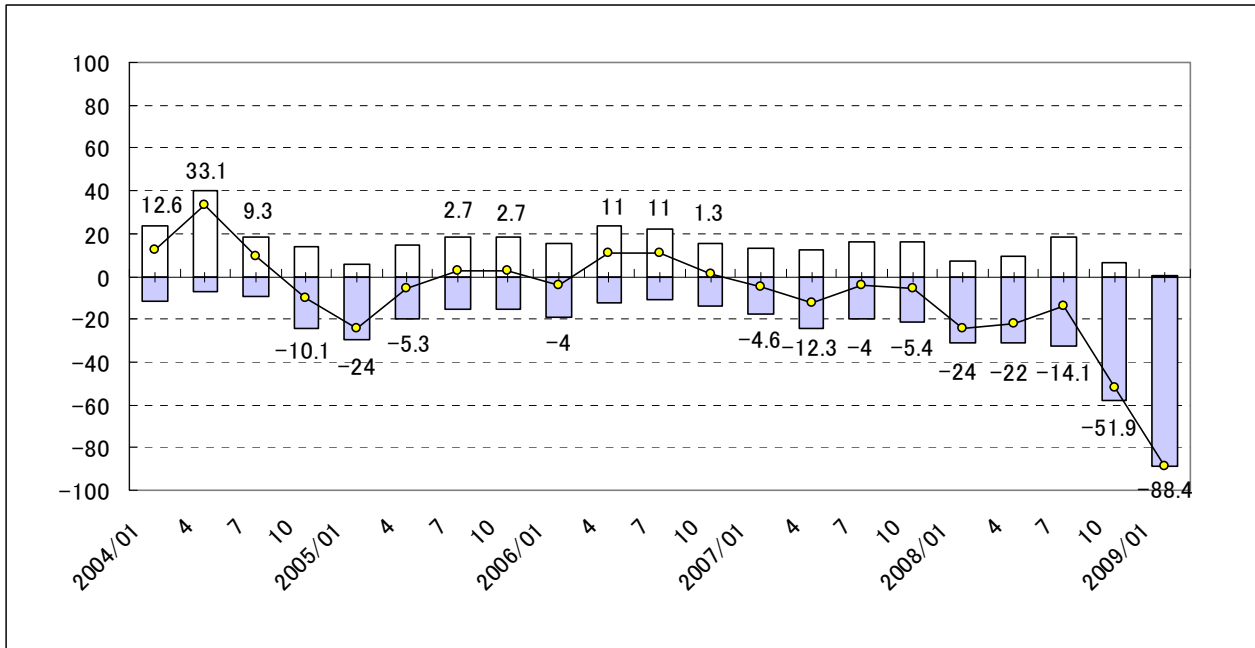
●回答全社：「3ヶ月前」と比べて

グラフ-1



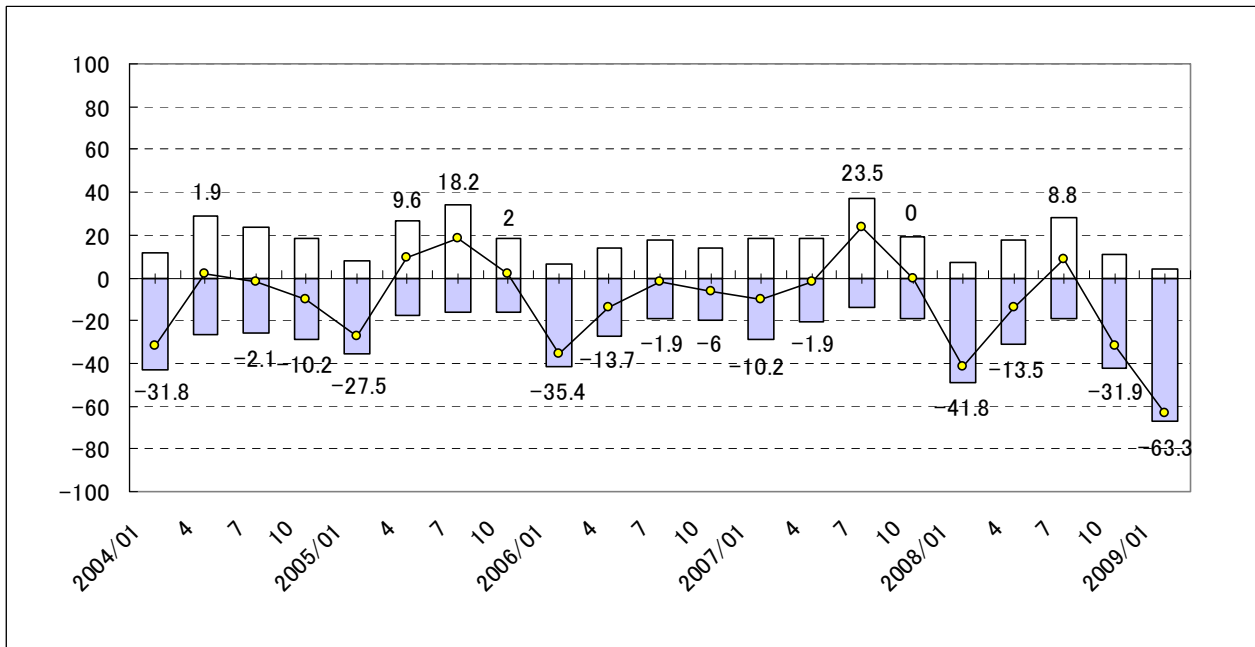
●製造業：「3ヶ月前」と比べて

グラフ-2



●非製造業（商業、観光・サービス業、建設業）：「3ヶ月前」と比べて

グラフ-3



産業別景気動向

1. 製造業

製造業全社（147社）の「3ヶ月前」と比べた業況判断D Iは、前回調査時の△51.9から36.5ポイント悪化し△88.4ともう一段の悪化となった。また、「前年同期比」では89.8%の企業が「悪化」したとして、同D Iは△86.4と前回調査時の△63.0から23.4ポイント悪化した。

「3ヶ月前」と比べた収益性は、「悪化」したとする企業が83.0%に達することから同D Iは△81.0と前回調査時の△52.6から28.4ポイント悪化した。原材料価格等は値下がりしているが、売上高や受注の落ち込みが急速であり固定費の削減が追いつかないことから、収益性も急激に悪化している。また、「3ヵ月後」の収益予想D Iは「悪化」を予想する企業が76.2%を占め△74.8となっている。

受注状況の「3ヶ月後」の予想は、製造業全体で同D I △70.1と厳しい数値となっているが、「100人以上企業」の同D Iは前回調査時の△77.4から7.4ポイント回復し△70.0となった。

業種別の受注状況では、金属製品と輸送用機械で「3ヶ月前」と比べた受注状況は全ての企業が「減少」としていることから同D I △100.0、「前年同期」と比べた受注状況D Iも同様にこの2業種は△100.0となっている。

ヒアリング調査では、これまでに経験をしたことのない急激な速度で受注が大幅に減少しているため対応に苦慮しており、大手企業の在庫調整が終わると期待される4・5月頃までは「緊急保証制度」利用による融資や「中小企業緊急雇用安定助成金」の受給により凌ぎたいとする企業が多い。

また、受注量の減少に伴い派遣社員の契約解除や週休3日制の導入、ライン毎の連続休業などとともに正社員のリストラを行っている企業もみられ、「中小企業緊急雇用安定助成金」の申請が急増している。

製造業 業種別・規模別の自社業況表

表-2

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想					
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	
製造業	147	0.7	10.2	89.1	-88.4	147	3.4	6.8	89.8	-86.4	147	2	23.1	74.8	-72.8	
規模	1～29人	69	1.4	14.5	84.1	-82.6	69	2.9	13	84.1	-81.2	69	1.4	20.3	78.3	-76.8
	30～99人	48	0	6.3	93.8	-93.8	48	4.2	0	95.8	-91.7	48	2.1	25	72.9	-70.8
	100～人	30	0	6.7	93.3	-93.3	30	3.3	3.3	93.3	-90	30	3.3	26.7	70	-66.7
中分類	金属製品製造業	18	0	0	100	-100	18	0	0	100	-100	18	0	27.8	72.2	-72.2
	一般機械器具製造業	39	0	10.3	89.7	-89.7	39	0	10.3	89.7	-89.7	39	2.6	20.5	76.9	-74.4
	電気機械器具製造業	32	0	6.3	93.8	-93.8	32	0	3.1	96.9	-96.9	32	3.1	12.5	84.4	-81.3
	輸送用機械器具製造業	16	0	0	100	-100	16	0	0	100	-100	16	0	18.8	81.3	-81.3
	精密機械器具製造業	14	0	14.3	85.7	-85.7	14	0	7.1	92.9	-92.9	14	0	42.9	57.1	-57.1

①諏訪地方製造品出荷額の70%を占める中分類5業種の業況

●金属製品(プレス、メッキ、熱処理など)

業況判断D Iは、「3ヶ月前比」・「前年同期比」の双方とも調査対象の全企業で「悪化」しており、両D Iとも $\Delta 100.0$ となっている。また、業況予想D Iでは「好転」を見込む企業はないものの、「横這」をする企業が27.8%あることから同D Iは $\Delta 72.2$ となっている。

●一般機械(工作機械、専用機械、省力機械、検査機械、半導体関連製造設備など)

「3ヶ月前」と比べた業況判断D Iは $\Delta 89.7$ と前回調査時の $\Delta 57.5$ から32.2ポイント悪化した。ユーザーである自動車関連や電気機械関連企業が設備投資を手控えており、「3ヵ月後」の業況予想D Iも $\Delta 74.4$ と低調な見方となっている。

●電気機械(家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、デジタルカメラなど)

「3ヶ月前」と比べた業況判断D Iは $\Delta 93.8$ と前回調査時の $\Delta 61.8$ から32.0ポイント悪化した。消費低迷の影響から商品の店頭価格の下落や在庫調整があるなかで、地域の製造業者へのコストダウン要請がきかれるなど業況は厳しく、「3ヵ月後」の業況予想D Iは $\Delta 81.3$ と輸送用機械と並び厳しい見方となっている。

●輸送用機械(自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など)

前回調査時の「3ヵ月前」と比べた業況判断D Iは $\Delta 62.5$ であったが、今回調査では調査対象の全企業が「悪化」としており同D Iは37.5ポイント悪化し $\Delta 100.0$ となった。世界的に自動車の売れ行きが低迷しており、メーカーの在庫調整による減産から地域企業の生産も急減している。

●精密機械(時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など)

前回調査時の「3ヶ月前」と比べた業況判断D Iは $\Delta 6.3$ と他業種に比べ比較的堅調だったものの、今回調査の同D Iは $\Delta 85.7$ と79.4ポイントの急落となった。また、「前年同期比」の業況判断D Iも $\Delta 92.9$ と大幅なマイナスであるが、「3ヵ月後」の業況予想D Iでは「横這」とする企業が42.9%あることから、同D I $\Delta 57.1$ と他の4業種よりは更なる落ち込みは少ないとみる企業が多い。

②小分類、他の製造業

小分類の調査対象74社で、「3ヶ月前比」・「前年同期比」のいずれも「好転」とする企業はなく、ほとんどの小分類で「3ヶ月前」と比べた業況判断D Iは $\Delta 100.0$ となるなど、分類による業況の差は見られない。

③規模別業況

製造業の規模別の「3ヶ月前」と比べた業況判断D Iは「1人~29人企業」 $\Delta 82.6$ 、「30人~99人企業」 $\Delta 93.8$ 、「100人以上企業」 $\Delta 93.3$ と全ての規模で前回調査時より30ポイント以上悪化し

ている。なかでも、「100人以上企業」は48.1ポイントの悪化となった。

「前年同期比」の業況判断D Iも全ての規模で大幅に悪化しているものの、「3ヶ月後」の業況予想では、「100人以上企業」で「好転」とする企業が3.3%、「横這」とする企業が26.7%あることから同D Iは△66.7と前回調査時の△74.2から7.5ポイント回復した。

④受注状況D I（規模別、業種別）

製造業全社の受注状況D Iは「3ヶ月前比」△89.8、「前年同期比」△88.4となっており、昨年10月の前回調査時からもう一段の受注急減となっている。「3ヶ月後」の予想では「不変」とみる企業が20.4%みられるものの、「減少」とする企業が74.8%で受注予想D Iは△70.1と当面は厳しい受注環境を予想している。

規模別の受注状況D Iは、「30人～99人企業」の「3ヶ月前比」同D Iは△97.9、「前年同期比」同D Iは△100.0で最も厳しい数値となっている。また、「3ヶ月後」の予想では「1～29人企業」では「不変」とする企業が20.3%みられるものの、76.8%の企業が「減少」を予想しており同D I △73.9となっている。

業種別では、「3ヶ月前」と比べた受注状況D Iは、金属製品と輸送用機械で全ての企業が「減少」としていることから同D I △100.0、「前年同期」と比べた受注状況D Iも同様にこの2業種は△100.0となっている。他の業種においても、「3ヶ月前比」や「前年同期比」で「増加」や「不変」とする企業割合は少なく各D I値は大きなマイナスとなっている。また、「3ヶ月後」の受注予想D Iは、輸送用機械では「増加」を見込む企業はなく同D I △81.3と一番厳しく、精密機械では「不変」とする企業が35.7%あることから同D I △50.0と、5業種のなかではマイナス幅は最も小さくなっている。

業種別・規模別受注状況表

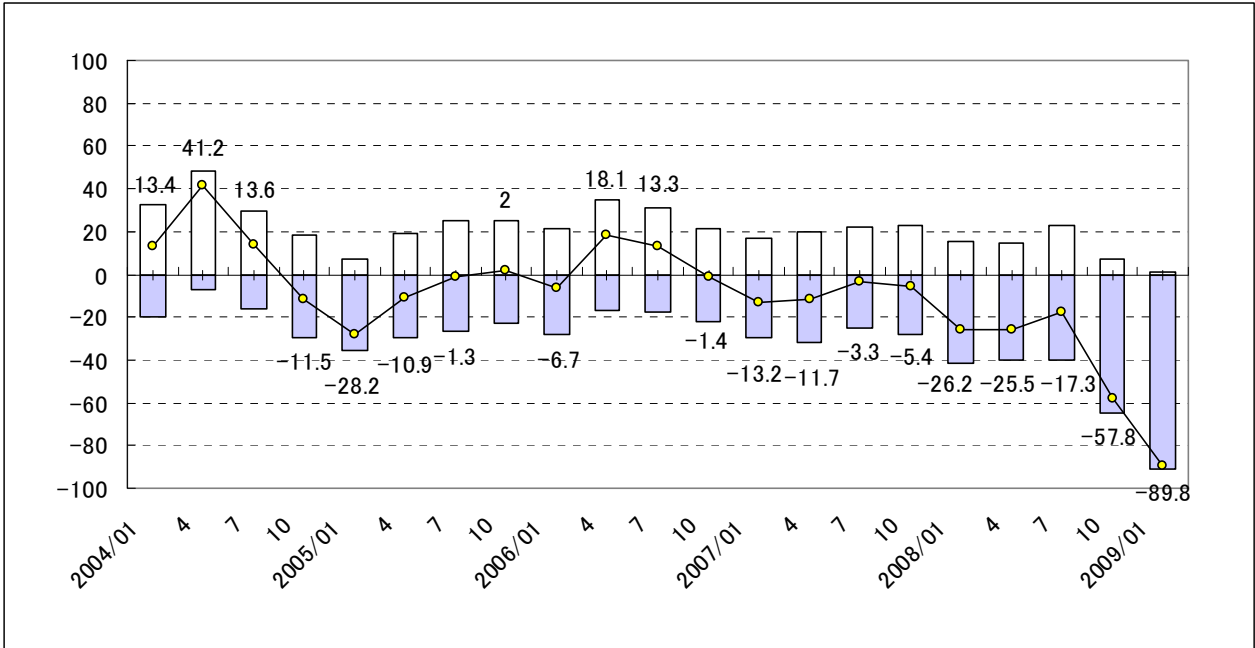
表-3

		3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
		回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI
製造業		147	1.4	7.5	91.2	-89.8	146	3.4	4.8	91.8	-88.4	147	4.8	20.4	74.8	-70.1
規模	1～29人	69	2.9	13	84.1	-81.2	69	5.8	8.7	85.5	-79.7	69	2.9	20.3	76.8	-73.9
	30～99人	48	0	2.1	97.9	-97.9	47	0	0	100	-100	48	6.3	22.9	70.8	-64.6
	100～人	30	0	3.3	96.7	-96.7	30	3.3	3.3	93.3	-90	30	6.7	16.7	76.7	-70
中分類	金属製品製造業	18	0	0	100	-100	18	0	0	100	-100	18	5.6	16.7	77.8	-72.2
	一般機械器具製造業	39	0	7.7	92.3	-92.3	39	0	7.7	92.3	-92.3	39	2.6	25.6	71.8	-69.2
	電気機械器具製造業	32	3.1	0	96.9	-93.8	32	3.1	3.1	93.8	-90.6	32	6.3	9.4	84.4	-78.1
	輸送用機械器具製造業	16	0	0	100	-100	16	0	0	100	-100	16	0	18.8	81.3	-81.3
	精密機械器具製造業	14	0	14.3	85.7	-85.7	14	0	7.1	92.9	-92.9	14	7.1	35.7	57.1	-50

製造業の受注状況D Iの推移

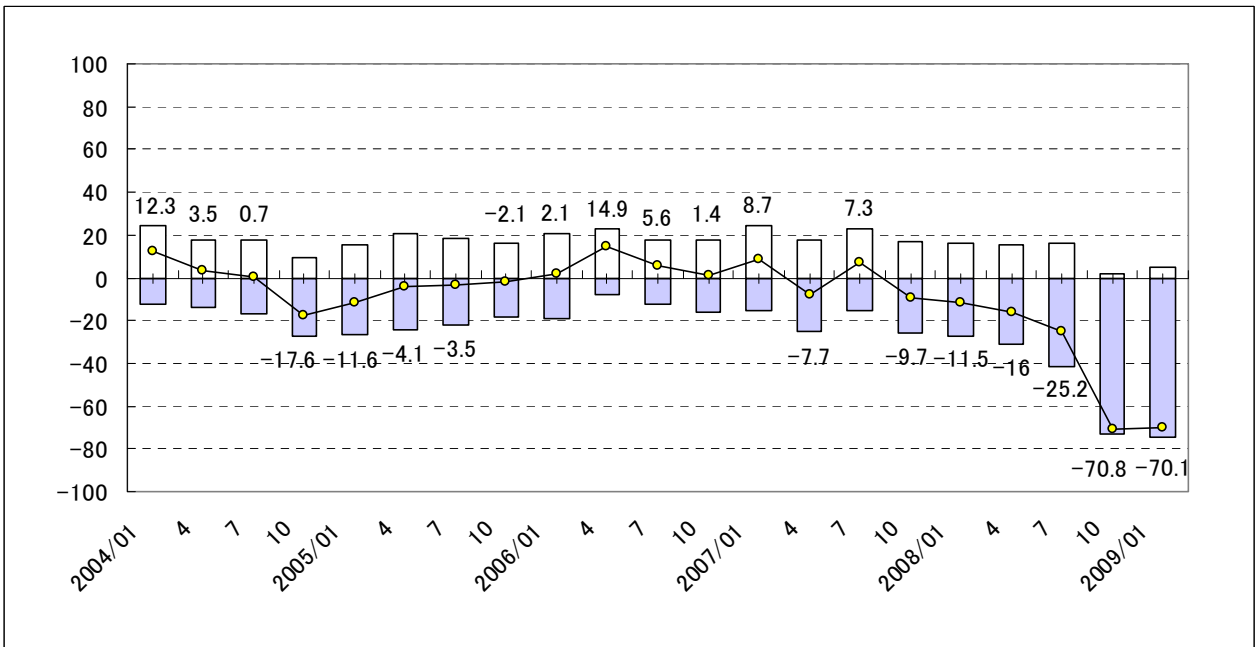
●全社：「3ヶ月前」と比べて

グラフー4



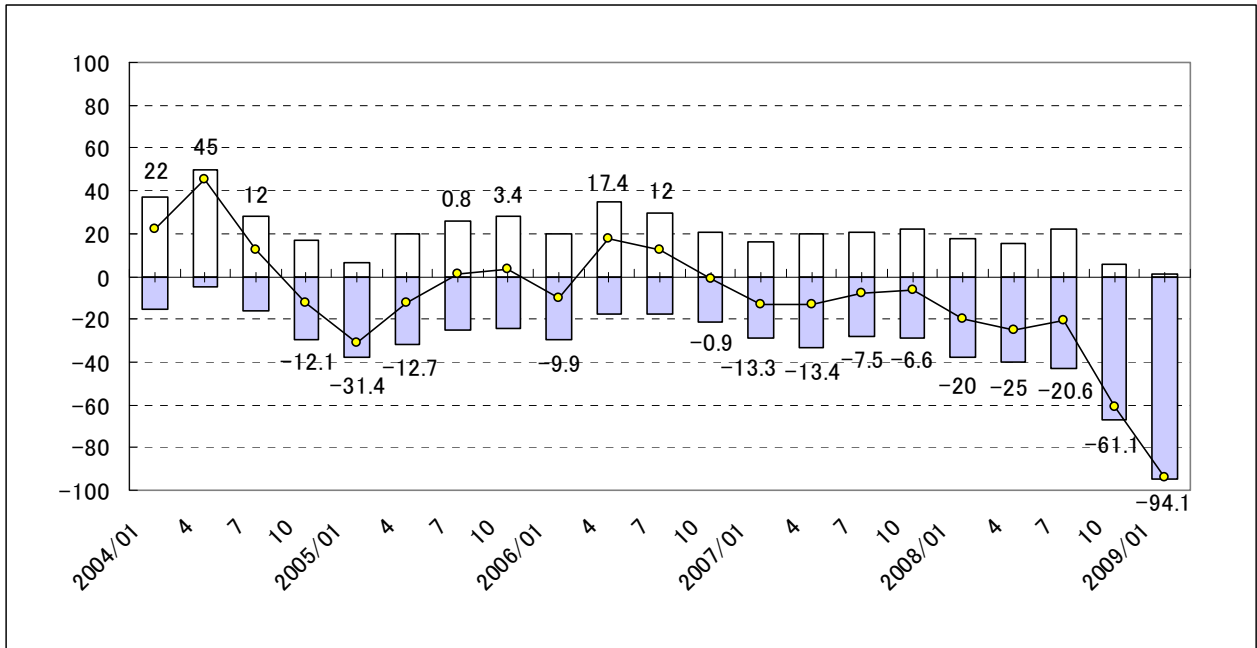
●全社：「3ヶ月後」の予想

グラフー5



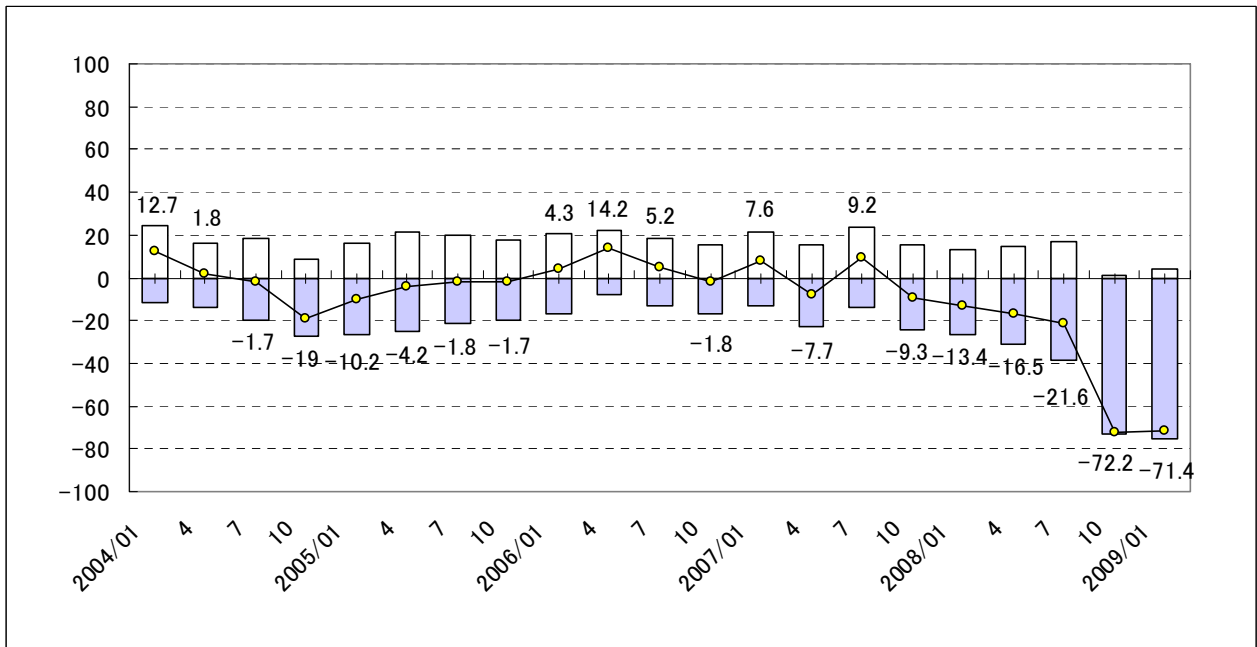
●主要5業種：「3ヶ月前」と比べて

グラフ-6



●主要5業種：「3ヶ月後」の受注予想D Iの推移

グラフ-7



2. 商業・観光サービス業

①商業

諏訪地方の1月の天候は、前半は寒気の南下により冷え込む日もあったが後半は気温の高い日が多く、月を通して降雪や積雪は平年に比べ少なかった。「3ヶ月前」と比べて「業況」、「客単価」、「来店客数」が「好転」とする店舗はなく、業況判断D Iは83.3%の企業で「悪化」として同D I Δ 83.3、来店客数では75.0%の企業が「悪化」として同D Iは Δ 75.0となっている。

ヒアリング調査では、食料品など生活必需品は比較的堅調であるものの、衣料品や服飾雑貨などの不急な商品には消費者の買い控え傾向が顕著にみられるとの声がきかれる。

●食料品 1人当たりの買上点数は引き続き減少傾向であるも、顧客の「内食」志向や少人数世帯向けの「少量パック」など、顧客ニーズを捉えている店舗の売上は伸びている。節分の恵方巻きは、当地方にも定着してきた。

●衣料品 暖冬や景況の悪化による買い控えから、冬物衣料品の売上は前年を大きく下回っている。

●自動車 諏訪・岡谷を合わせた1月の車庫証明件数（軽自動車除く）は723台で前年同月比 Δ 230台（ Δ 24.1%）の大幅な減少となった。

●ホームセンター 値ごろ感のあるPB品の動きは堅調であるが、除雪用具の動きは低調であった。

●大型家電店 店頭価格の下がった薄型TVは堅調でウルトラモバイルPCに動きがみられる。

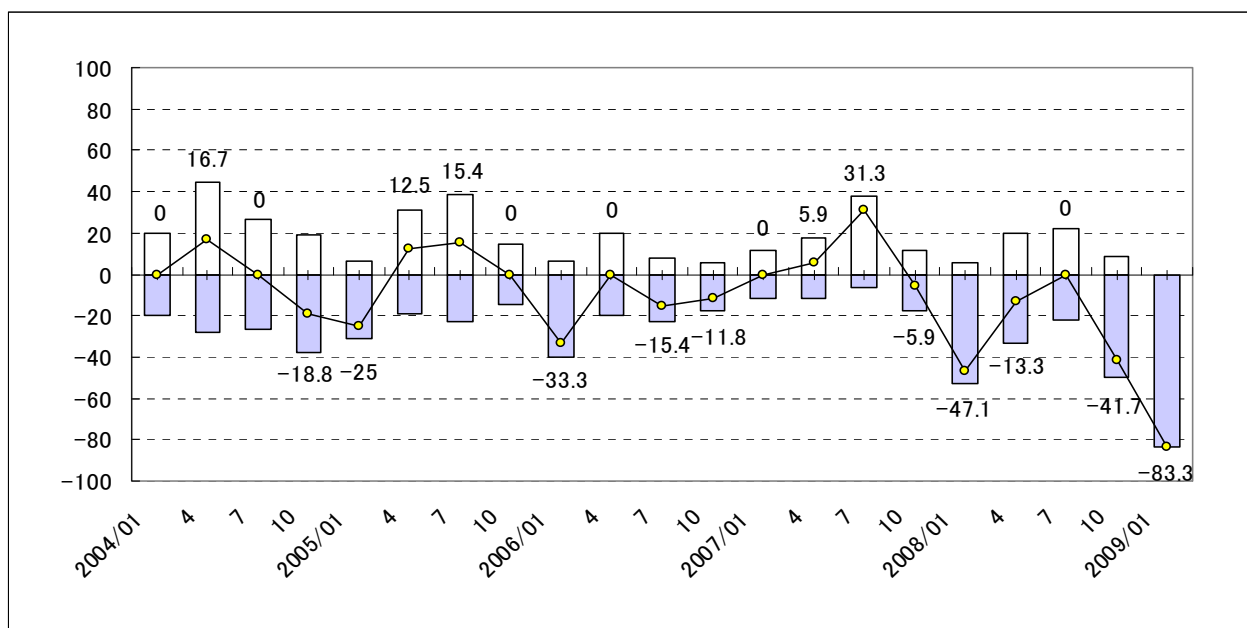
業況、客単価、来店客数

表-4

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI
業況	12	0	16.7	83.3	-83.3	12	8.3	8.3	83.3	-75	12	0	25	75	-75
客単価	12	0	33.3	66.7	-66.7	12	0	33.3	66.7	-66.7	12	0	25	75	-75
来店客数	12	0	25	75	-75	12	16.7	25	58.3	-41.7	12	0	25	75	-75

●商業全社の業況判断D Iの推移：「3ヶ月前」と比べて

グラフ-8



②観光・サービス業

「前年同期比」の業況判断は、「悪化」とするホテル旅館が75.0%を占め業況判断DI△70.0となった。また、「前年同期比」の宿泊客数も76.2%のホテル旅館が「悪化」として、宿泊客数DI△71.4と落ち込んでいる。

1月の諏訪地方のスキー場の入込み客数は、曜日配列の関係から正月休みが昨年より短かったこともあり前年同月比では△10%程度減少した。これにより、白樺湖・蓼科・霧ヶ峰方面の宿泊客数もホテル旅館により区々であるが、前年同月比△10%程度減少している。

また、諏訪大社(上社・下社)の1月の参拝客数は414千人と前年同月比△24千人の減少となり、上諏訪温泉の宿泊客数はホテル旅館により区々であるものの、総体では前年同月比△10%程度減少している模様である。

諏訪地域内への観光ツアーの件数は例年並みであるもののバスの乗車人員の減少がきかれ、また、地域製造業の業績悪化から新年会の取り止めや規模の縮小がきかれる。

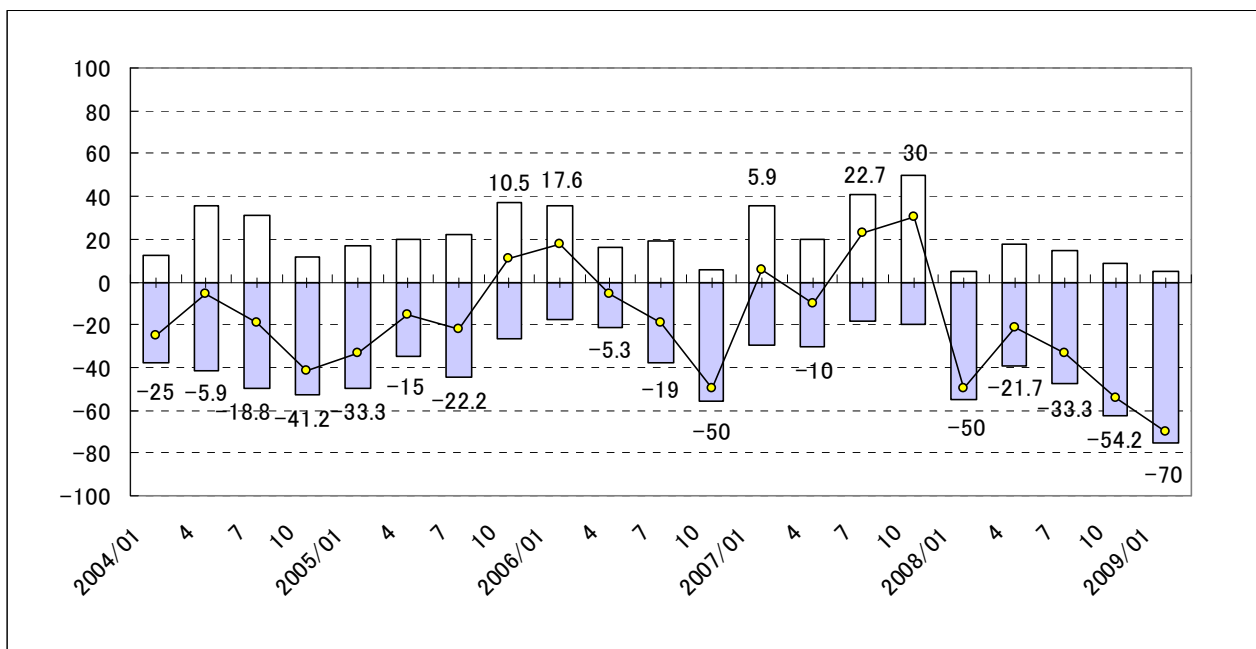
業況、売上、宿泊客

表-5

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI
業況	21	9.5	9.5	81	-71.4	20	5	20	75	-70	21	0	33.3	66.7	-66.7
客単価	21	14.3	28.6	57.1	-42.9	21	9.5	33.3	57.1	-47.6	21	4.8	42.9	52.4	-47.6
宿泊客数	21	14.3	0	85.7	-71.4	21	4.8	19	76.2	-71.4	21	14.3	19	66.7	-52.4

●観光・サービス業全社の業況判断DIの推移：「前年同期」と比べて

グラフ-9



3. 建設業

「3ヶ月前」と比べて業況判断D Iは「横這」とする企業が62.5%あるものの、「好転」とする企業がないことから、同D Iは△37.5と前回調査時の0.0から大幅に悪化した。

また、「3ヶ月前」と比べて受注状況が「悪化」したとする企業が75.0%、外注発注量が「減少」したとする企業が75.0%あり、「3ヶ月前」と比べて受注状況D Iは△68.8、外注発注量D Iは△75.0と大きくマイナスとなっている。また、製造業の業況悪化に伴う工事の中止や先延ばしがみられ、今後の受注動向や収益確保を危惧する声がかかる。

①建築工事

諏訪地方の平成20年12月の新設住宅着工件数は128戸で、昨年同月の133戸から△5戸(△3.8%)減少した。また、平成20年4月～平成20年12月の累計着工戸数は1,249戸で前年同期の1,224戸に比べ+25戸(+2.0%)増加した。

②土木工事

県関係の平成20年4月～平成21年1月の公共工事(地元業者受注分)は181件4,175百万円で、前年同期累計の189件6,272百万円に比べ△8件、△2,096百万円と大幅に減少している。

なお、長野県の「緊急経済対策」として予算措置が確定した諏訪地域13工区について、平成21年度予算工事の前倒し発注が行われる。

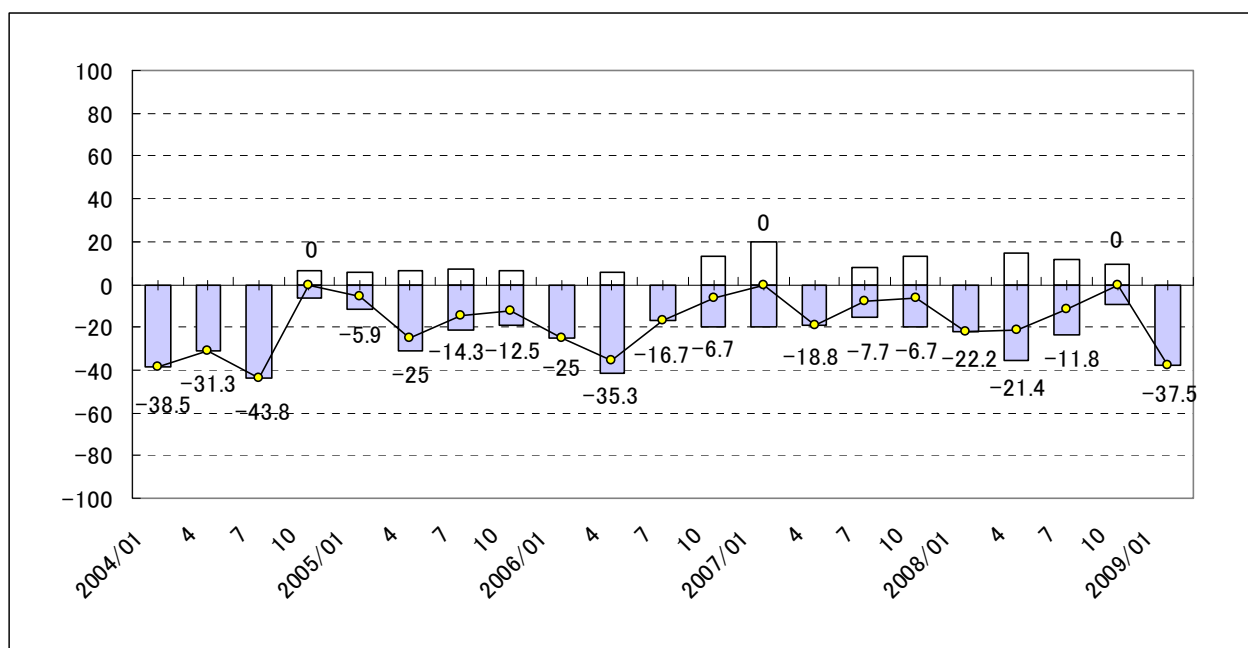
業況、受注状況、外注発注量

表-6

	3ヶ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヶ月後の予想				
	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI
業況	16	0	62.5	37.5	-37.5	16	0	62.5	37.5	-37.5	16	0	43.8	56.3	-56.3
受注状況	16	6.3	18.8	75	-68.8	16	0	25	75	-75	16	0	31.3	68.8	-68.8
外注発注量	16	0	25	75	-75	16	6.3	12.5	81.3	-75	16	0	12.5	87.5	-87.5

●建設業全社の業況判断D Iの推移：「3ヶ月前」と比べて

グラフ-10



4. 収益性状況

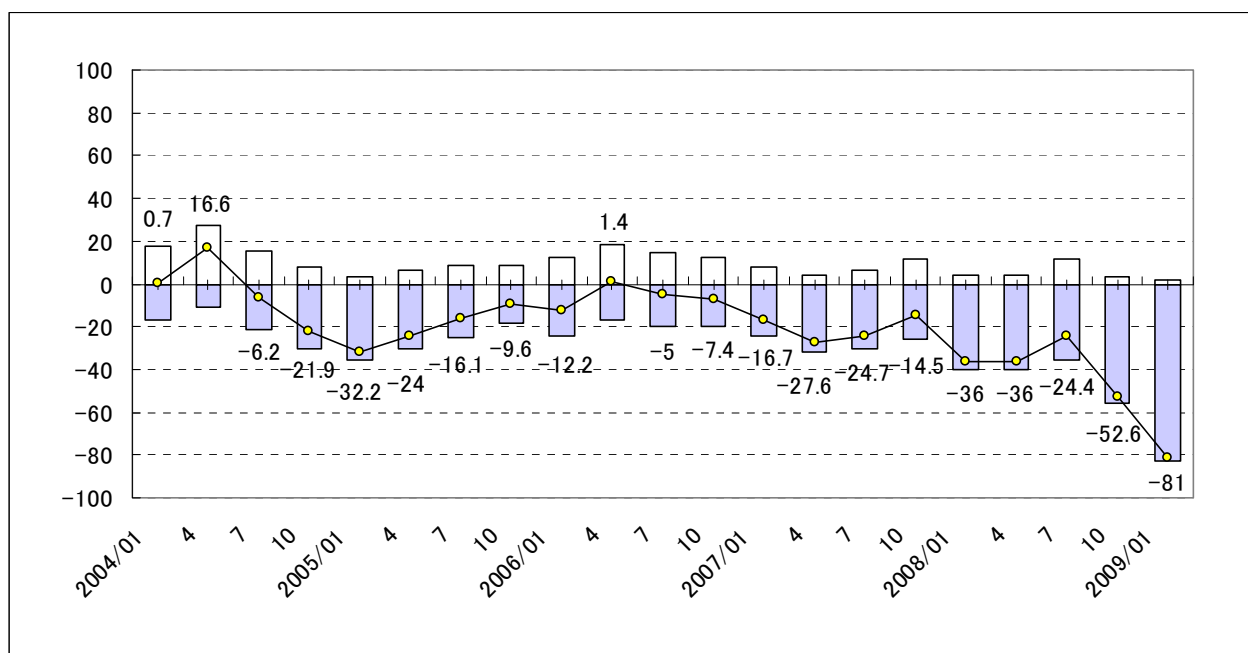
回答全社の「3ヶ月前」と比べた収益性D Iは、「好転企業」2.0%、「横這企業」19.4%、「悪化企業」78.6%で同D Iは $\Delta 76.5$ と前回調査時の $\Delta 49.8$ から26.7ポイント悪化した。

製造業は、「3ヶ月前」と比べ収益性が「悪化」した企業が83.0%で同D Iは $\Delta 81.0$ 、「前年同期」と比べ収益性が「悪化」した企業は85.0%で同D Iは $\Delta 81.6$ となっている。売上高や受注の落ち込みが急速であり固定費削減が追いつかないことから、収益性も急激に悪化している。

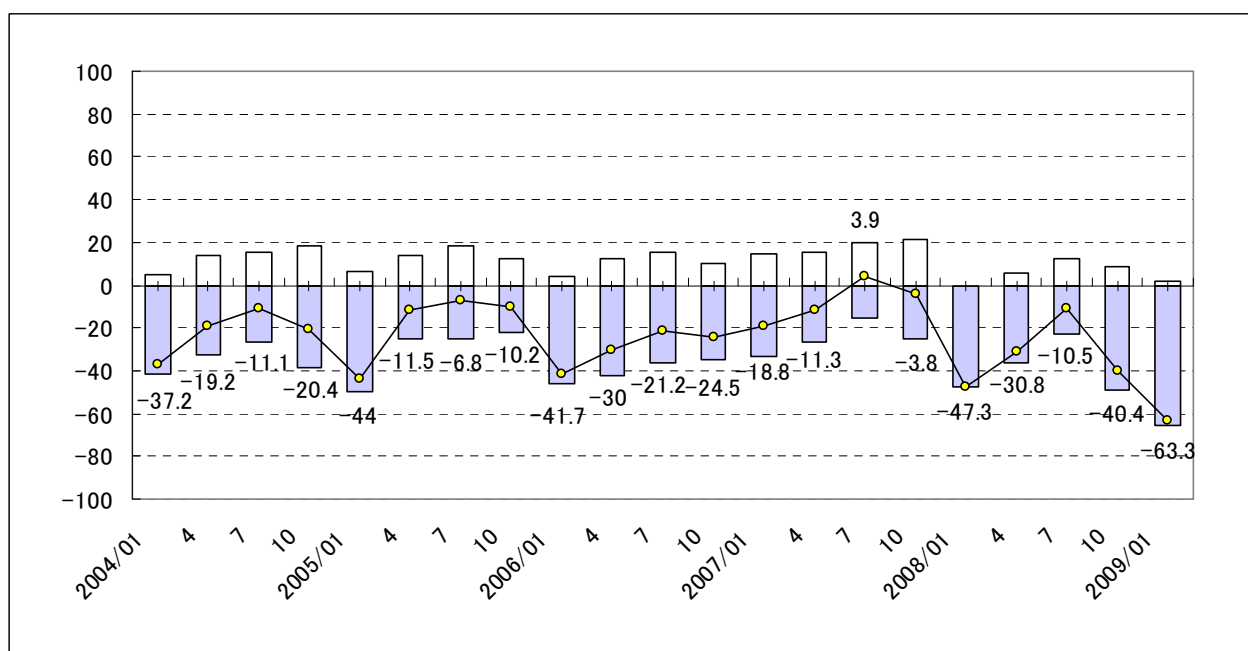
非製造業の収益性D Iは、観光業での宿泊客数の減少や宿泊単価の低下、商業での買上点数の減少などから、前回調査時の $\Delta 40.4$ より22.9ポイント低下し $\Delta 63.3$ となった。

●製造業の収益性D I：3ヶ月前と比べて

グラフー11



●非製造業（商業、観光・サービス業、建設業）の収益性D I：3ヶ月前と比べて グラフー12



5. 経営上の課題

経営上の課題として、①製造業は売上減少、資金繰り、人件費をあげる企業が多く、②商業は売上減少、競争激化、③建設業は売上減少、競争激化、④観光・サービス業は売上減少、資金繰り、人件費をあげている。

経営上の課題	合計	製造業	商業	建設業	観光・サービス業
売上減少	174	132	10	14	18
単価引下げ	38	24	3	6	5
競争激化	50	27	6	12	5
資金繰り	84	66	4	3	11
人件費	60	44	4	3	9
労働力確保	5	3	0	0	2

6. 諏訪地方主要経済指標

主要指標		実数	前年同期比
有効求人倍率【12月】	諏訪公共職業安定所	0.80倍	△0.40ポイント
手形交換高【1月】 (諏訪手形交換所扱)	枚数	8,969枚	△3,995枚
	金額	12,278百万円	△5,972百万円
	うち不渡り発生状況	枚数	+13枚
	金額	4,383千円	+4,261千円
電力使用量【1月】 (中電諏訪営業所管内)	電灯電力計	87,067 MWh	+6.4%
	高压電力計	98,314 MWh	△13.0%
	合計	185,381 MWh	△4.8%
車庫証明取扱件数【1月】(諏訪地方合計)		723件	△24.1%
新設住宅着工件数【H20.4～12】(諏訪内)		1,249件	+2.0%

7. 調査概要

DI調査：業況が「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値

- 調査期間 平成21年1月末
- 調査内容 「平成21年1月末」の実績と、「3ヶ月前」と「前年同期」の業績比較及び「3ヶ月後」の予想
- 調査方法 アンケート調査（回答数 下記7）及びヒアリング調査（約110社）
- 対象地域 諏訪地域全域
- 業種 製造業、商業（大型店：売り場面積501㎡以上）、建設業、観光・サービス業
- 回答企業数 196企業
- 回答率 65.3%

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業他	合計
依頼数	225	23	22	30	300
回答数	147	12	16	21	196

■特別掲載「米国の住宅価格の底入れ時期予測について」

米国経済の重要な転換点である住宅価格の底入れ時期予測について、信用金庫業界のシンクタンクである信金中央金庫総合研究所の『米国経済の中期展望』（内外経済・金融動向 No.20-10/2009.2.4）から抜粋して掲載いたします。（原文：<http://www.scbri.jp/PDFnaigaikeizai/scb79h20y10.pdf>）

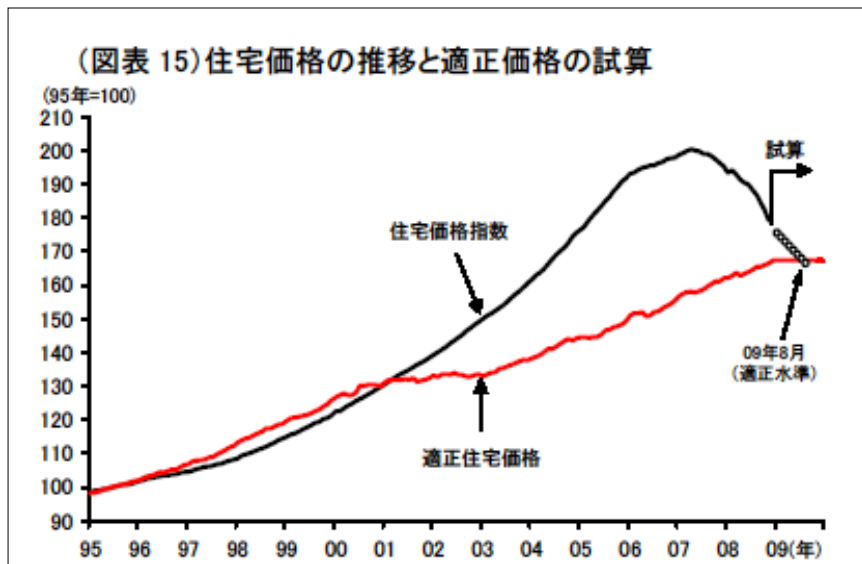
●「住宅価格の底入れは09年後半と試算」

住宅価格指数のピークから08年11月までの下落率は、S & Pケースシラー（10都市）が26.6%、FHFA住宅指数は10.5%と価格調整が進んでいるものの、なお、適正水準を上回っていると考えられる。そこで、米国全体の住宅価格を把握するうえで適当と考えられるFHFAの住宅価格指数について適正水準を求め、その水準へ調整が進む時期を試算してみた。

住宅価格の上昇は、物価や賃金の動きに応じた範囲であれば、適正と考えられる。実際、90年代の住宅価格指数の上昇は、年収（1人当たり雇用者所得）の上昇と同程度であった。新築住宅販売の中間価格も、90年代は年収（1人当たり雇用者所得）の5倍前後で安定しており、90年代の住宅価格は適正水準にあったと考えられる。この状況を踏まえ、持家比率も安定していた95年を基準として、そこからの年収倍率が一定に維持される水準、すなわち年収の伸びを住宅価格の適正上昇率と仮定した。

この方法で算出した適正住宅価格に対する実際の住宅価格の乖離率をみると、06年6月には適正価格を29.5%上回る水準まで上昇した（図表15）。その後、07年4月をピークに住宅価格が下落に転じたため、乖離率は縮小傾向にあるが、08年11月時点の価格は適正值を7.6%上回っている。ただ、適正価格までの調整はすでに3分の2程度まで進捗している。

今後、過去1年半と同じペース（月平均0.6%の下落）で住宅価格の下落が続けば、年収が横ばいで推移すると仮定した場合、09年8月には適正価格まで調整が進む計算になる。現状の価格レベルからさらに7%程度下落幅は小さくないが、住宅価格の底入れが視野に入ってくれば、物件の流動性が高まるなど住宅取引が持ち直す可能性があり、金融機関の不良債権の拡大にも歯止めがかかると考えられる。



- (備考) 1. 住宅価格の上昇率や年収倍率、持家比率が安定していた95年を100とした。
2. 95年を基準に年収倍率が一定となる水準を適正住宅価格とした。
3. 先行きは、住宅価格が過去1年半の下落ペース、適正住宅価格は横ばいと仮定した。
4. 米連邦住宅金融庁(FHFA)、商務省資料などより作成